

令和 8 年 8 月の優しさ通信

(1) 障がい者の活躍 どう後押し 柔軟な働き方 模索

雇用率 2.7%に上げ、企業に達成義務

評価制度で意欲引き出す

*企業に義務付ける障がい者雇用率が 7 月 1 日、2.5%から 2.7%に引き上げられました。

*企業で働く障がい者は 70 万人。

*企業での障がい者雇用の義務化は 1976 年から。

*2025 年 6 月時点で 2.5%を満たした企業は 46%。

*全体の雇用率は 2.41%。

*従業員数が 100 人未満の企業は 1.94%。

*達成できない場合、「障害者雇用納付金」の徴収などのペナルティーがあります。

(2026 年 7 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) 自傷の若者、救急搬送が増加

精神科と連携して自殺予防

*自傷行為や自殺未遂などで 2023 年に救急搬送されたのは 42,977 人。

*1 日平均 118 人。2019 年比 2 割増。

*0~19 歳は 2016~2023 年で 2.5 倍。

*手段は男女とも OD (薬の過量服用) が最多。

*自傷行為はつらい気分を和らげるために行われることが多く、はじめのうちは独りで言い、周囲に隠すことも多くあります。

女性が深刻 背景に目を

*近年の若者のメンタルヘルスの悪化は世界的なトレンドで、特に女子で深刻。

*0～19 歳、20～39 歳ともに、女性の方が自傷行為や自殺未遂での救急搬送率が高くなっています。

*0～19 歳の女性の自殺死亡率は、2023 年は 2016 年比で 2.5 倍、男性は 1.3 倍。

(2026 年 7 月 25 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) グループホーム 住民反対根強く

障がい者と共生、対話に道 相模原殺傷 10 年

*グループホーム：障害のある人が支援を受けながら地域に溶け込んで生活するための福祉施設。

*概ね数人規模で利用し、都市部ではマンションの一室で運営されることも。

*2011～2020 年、精神障がい者施設の p 建設を計画した事業者の 97 施設のうち 13 施設（約 13%）で住民の反対や苦情がありました。

*前回調査（2000～2010 年）は約 17%。

*一般の住民を対象に反対の理由を問うと、「施設や利用者への危険視・不安」が最多。

*日本は他国と比べて日常生活の中で障害がある人と関わったことがないと答える率が高くなっています。

*2016 年施行の障害者差別解消法の付帯決議は、施設を認可する際に「周辺住民の同意を求めないことを徹底する」と記しました。

*戦後、国は施設への収容を軸に、国の補助金によって山間部などに大規模な入所施設が次々と建設されました。

*1970 年代になると、障害の有無にかかわらず互いに支えあい地域で暮らすノーマライゼーションの考えが徐々に広がりました。

*国も生活の場の地域移行を掲げ、1989 年にグループホームを制度化。

*全国の利用者は 3 月時点で約 22 万人で、10 年前と比べて倍増。

*国は 2025 年度から事業者に対し、グループホーム運営に関する基準省令に基づいて住民や自治体の担当者を交えた会議の設置を義務付けています。

(2026 年 7 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) **保育事故減 昨年 3130 件 8 割が骨折**

安全確保の喚起 効果

*2025 年に全国の保育所や幼稚園、放課後児童クラブ（学童保育）などで子どもが骨折といった大けがなどをした事故が 3130 件。前年から 61 件減。

*学童保育だけ見ると 16 件増えて 777 件。

*保育所や幼稚園などでの事故は前年から 77 件減って 2353 件。

*死亡事故は全体で 2 件減って 1 件。

*死亡を除く 3129 件の事故の内訳は、骨折が 2533 件と約 8 割。

*5 歳と小学生以上がそれぞれ 777 人と最多。

*1 件だった死亡事故の死因は溺死で、学童保育でプール・水遊び中に発生。

（2026 年 7 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

